

(令和2年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社  
平成31年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	益 田 浩	新潟県副知事
代表取締役社長	佐々木 稔	
常務取締役	北 村 正 実	
取締役	大 橋 慎 一 郎	
※取締役	高 橋 建 造	新潟市副市長
取締役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役会長
取締役	鈴 木 宏 司	全日本空輸(株) 新潟支店長
取締役	乃 美 恵 輔	日本航空(株) 新潟支店長
取締役	三 上 真 吾	日本通運(株) 新潟航空営業部長
取締役	菊 池 洋 紀	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常勤監査役	小 野 克 幸	
監査役	星 野 佳 人	新潟交通(株) 代表取締役社長
監査役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

## (4) 事業の概況

### ①事業の経過

当期間における新潟空港の航空旅客は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスの影響が大きく、国内線、国際線共に前年を下回る結果となりました。

国内線においては、第3四半期までは台風19号による影響で前年割れとなった福岡線を除いて、堅調に推移しておりましたが、2月下旬の政府による新型コロナウイルス感染拡大防止施策の発表以降、国内線全体において大幅な利用者の減少となり、前年比98.8%、1,018,222人(△12,112人)となりました。

国際線においても、第3四半期までは、ハルビン線の週1便増便のほか、10月30日からのキャセイドラゴン航空による香港線の新規就航、大型機材によるチャーター便の運航が相次いだことなどにより、国際線全体では前年比101.4%となっておりましたが、12月の台北便の運航停止に加えて、2月以降、各路線が相次いで運休、3月には国際線が全便運休となったことにより、国際線全体で前年比87.6%、119,469人(△16,851人)となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比97.5%、1,137,691人(△28,963人)となりました。

航空貨物は、国内線では前年好調であった自動車部品の取り扱いがなくなり、到着貨物も大幅に減少したため、前年比65.4%、125t(△66t)となりました。

また、国際線ではハルビン向けの錦鯉の輸出量が増加したものの、全体的に取扱量が減少したことから、前年比84.1%、127t(△24t)となりました。

これらにより、国内線・国際線貨物の合計は、前年比73.7%、252t(△90t)となりました。

### ②事業の成果

当期間における営業収益は、不動産部門においては、国際線施設使用料の増加に伴う増収等があり、第3四半期までは堅調に推移していたものの、2月以降運休が相次ぎ、3月単月では前年比76.6%と大幅な減収となったことから、結果として前年比99.9%、758,704千円(△925千円)となりました。

営業部門の売上は、国内売店の基幹店であるアカシア売店が、コンベンションの減少や、繁忙期のお盆の時期に台風による欠航が発生したこと等が影響して減収となった一方で、一昨年6月にリニューアルオープンした「ヤマザキYショップ」は、山崎製パンとの連携による販売促進企画の実施や、外国人による利用の増加等により順調に売上を伸ばし、国内線スナックも前年売上を上回って推移してきた中で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、国内売店全体の売上が3月単月で前年比48.6%と大幅に減収となった結果、前年比97.2%、608,439千円(△17,642千円)となりました。

免税売店は、香港線利用客の新規需要があったものの、中国人の消費の減退による影響や、台湾人旅客減少による売上げ減少に加え、昨年の加熱式たばこ「IQOS(アイコス)」のまとめ買いが無くなった影響が大きく、また、3月には国際線が全便運休したことから、前年比62.1%、295,560千円(△180,125千円)と大幅な減収となりました。

この結果、物販店舗全体では、前年比82.0%、903,999千円(△197,768千円)と前年同期

を下回りました。

また、飲食店舗（海堂）においては、消費税率引き上げの影響はあったものの、店内レイアウトを工夫し回転率を向上させ、更なる利用客の取り込みを図ったことに加え、食事部門の売上也堅調なことから、前年を上回るペースで推移しておりましたが、3月単月の売上が前年比 42.7%と大幅な減収となったことで、最終的に前年比 98.7%、29,751 千円（△393 千円）となりました。これらの結果、物販・飲食全体では、前年比 82.5%、933,751 千円（△198,162 千円）となりました。

その他収入においては、広告収入は増収となったものの、免税売店における IQOS の協賛金が大幅に減収となり、前年比 79.8%、50,036 千円（△12,688 千円）となりました。

その結果、当期間の営業収益の合計は、前年比 89.2%、1,742,491 千円（△211,776 千円）となりました。

営業費用においては、減価償却費や諸税等の増加はあったものの、直営店舗売上に連動した仕入原価の減少等により、前年比 90.0%、1,594,365 千円（△176,843 千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 80.9%、148,126 千円（△34,932 千円）となり、経常利益は前年比 81.8%、137,408 千円（△30,561 千円）、税引前当期純利益は前年比 75.2%、119,779 千円（△39,518 千円）となり、当期純利益は前年比 74.0%、82,467 千円（△29,005 千円）となりました。

## 2. 計算書類

### ① 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	255,929,154	流 動 負 債	439,288,199
現金及び預金	81,170,691	買 掛 金	11,282,354
売 掛 金	8,962,586	一年以内返済予定長期借入金	207,226,284
商 品	68,364,357	リ ー ス 債 務	18,070,926
原 材 料	175,271	未 払 金	102,969,079
貯 蔵 品	330,430	未 払 費 用	13,767,530
未 収 入 金	90,154,771	未 払 事 業 所 税	3,671,100
前 払 費 用	5,495,439	未 払 法 人 税 等	18,570,200
未 収 消 費 税 等	991,300	前 受 収 益	56,130,784
その他の流動資産	301,309	預 り 金	1,275,612
貸 倒 引 当 金	▲ 17,000	賞 与 引 当 金	6,324,330
固 定 資 産	3,391,431,708	固 定 負 債	2,827,794,927
有形固定資産	3,340,246,943	長 期 借 入 金	2,693,190,296
建 物	2,736,774,360	リ ー ス 債 務	48,730,026
構 築 物	30,688,891	長 期 預 り 金	19,915,923
機 械 装 置	305,769,803	退 職 給 付 引 当 金	60,997,432
車 両 運 搬 具	33,916,667	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,961,250
工 具 器 具 備 品	172,646,317		
リ ー ス 資 産	60,450,905	負 債 合 計	3,267,083,126
無形固定資産	3,288,802		
電 話 加 入 権	767,814	株 主 資 本	379,861,267
ソ フ ト ウ ェ ア	2,520,988	資 本 金	2,000,000,000
投資その他の資産	47,895,963	利 益 剰 余 金	▲ 1,620,138,733
投資有価証券	3,602,235	利 益 準 備 金	24,357,398
長期前払費用	4,857,226	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,644,496,131
長期未収入金	1,505,371	繰越利益剰余金	▲ 1,644,496,131
保 証 金	1,000,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	416,469
出 資 金	61,300	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	416,469
繰延税金資産	38,375,202		
貸 倒 引 当 金	▲ 1,505,371	純 資 産 合 計	380,277,736
資 産 合 計	3,647,360,862	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,647,360,862

② 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

売上高		1,742,491,978
不動産収入	758,704,622	
商品売上	933,751,258	
その他収入	50,036,098	
売上原価		651,475,606
売上総利益金額		1,091,016,372
販売費及び一般管理費		942,889,743
営業利益金額		148,126,629
営業外収益		8,748,917
受取利息及び配当金	109,134	
その他の営業外収益	8,639,783	
営業外費用		19,466,943
支払利息	18,430,752	
シンジケートローン手数料	1,000,000	
その他の営業外費用	36,191	
経常利益金額		137,408,603
特別利益		35,374,400
国庫補助金等受入額	35,374,400	
特別損失		53,003,686
固定資産除却損	8,152,453	
固定資産圧縮損	35,280,983	
役員退職慰労金	5,176,000	
役員退職慰労引当金繰入額	4,394,250	
税引前当期純利益金額		119,779,317
法人税、住民税及び事業税		38,045,301
法人税等調整額		726,533
当期純利益金額		81,007,483

③ 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成31年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,725,503,614	▲ 1,701,146,216	298,853,784
事業年度中の変動額					
当期純利益			81,007,483	81,007,483	81,007,483
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	81,007,483	81,007,483	81,007,483
令和2年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,644,496,131	▲ 1,620,138,733	379,861,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成31年4月1日残高	1,763,587	1,763,587	300,617,371
事業年度中の変動額			
当期純利益			81,007,483
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	▲ 1,347,118	▲ 1,347,118	▲ 1,347,118
事業年度中の変動額合計	▲ 1,347,118	▲ 1,347,118	79,660,365
令和2年3月31日残高	416,469	416,469	380,277,736

#### ④ 個別注記表

### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度に役員退職慰労金支給規程を制定したことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 567,000 円、税引前当期純利益は 4,961,250 円減少しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

**[ 貸借対照表に関する注記 ]**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 2,736,774,360 円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金 187,226,284 円

長期借入金 2,523,190,296

---

計 2,710,416,580

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,784,625,296 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 132,784,039 円

4. 財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i) 平成26年3月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は(ii) 直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を2期連続損失としないこと。

**[ 損益計算書に関する注記 ]**

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 269,206,822 円

**[ 株主資本等変動計算書に関する注記 ]**

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	464,323 円
賞与引当金	1,928,921 円
未払事業所税	1,119,686 円
未払事業税	2,329,987 円
減価償却費償却超過額	11,713,742 円
退職給付引当金	18,604,217 円
役員退職給付引当金	1,577,231 円
その他	1,348,235 円
繰延税金資産小計	<u>39,086,342 円</u>
評価性引当額	<u>▲ 528,374 円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>38,557,968 円</u></u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>182,766 円</u>
繰延税金負債合計	<u><u>182,766 円</u></u>
繰延税金資産の純額	<u><u>38,375,202 円</u></u>

## 〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

### 賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,736,774,360	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成31年度固定資産税評価額は、3,098,695,622円であります。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	81,170,691	81,170,691	—
(2) 売掛金及び未収入金	99,117,357		
貸倒引当金 (*1)	▲ 17,000		
	99,100,357	99,100,357	—
(3) 投資有価証券	3,602,235	3,602,235	—
(4) 買掛金及び未払金	114,251,433	114,251,433	—
(5) 前受収益	56,130,784	56,130,784	—
(6) 長期借入金 (*2)	2,900,416,580	2,008,685,339	▲ 891,731,241
(7) リース債務 (*2)	66,800,952	64,205,958	▲ 2,594,994

(\*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	19,449,727	未収入金等	1,223,908
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					委託料	2,945,004		
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	19,419,032	未収入金	1,777,407
					上下水道料	12,412,668	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	205,804,884	未払金	91,560
光熱費等					7,905,916	前受収益等 未収入金等	18,864,342 405,845	

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北陸瓦斯株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代等	38,735,357	未払金	4,509,724
					広告代	800,000		
	敦井産業株式会社	—	兼任 1名	—	A 重油等	122,200	—	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	95	円	06	銭
2. 一株当たり当期純利益	20	円	25	銭

### 3. 設備の状況

#### (1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	2,559	339	60	177	3,135
貨物ビル	210	0	0	0	210

#### (2) 設備の新設・除去等の計画

当事業年度は、主に下記のとおり設備の更新工事を行いました。

- ・ハイリフトローダー新規導入
- ・下りエスカレーター新設
- ・屋上送迎デッキ外装修繕
- ・航空保安機器（受託手荷物検査用X線検査装置）購入
- ・航空保安機器（蒸散痕跡物等利用爆発物検査装置）購入
- ・国際線待合室増床
- ・フライトインフォメーションシステム入替え
- ・パッセンジャーボーディングブリッジ（5番、6番）入替え

### 4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上